

### 静岡県告示第366号の3

静岡県補助金等交付規則（昭和31年静岡県規則第47号）第22条の規定に基づき、観光デジタル化推進事業費補助金交付要綱を次のように定める。

令和3年3月31日

静岡県知事 川 勝 平 太

#### 観光デジタル化推進事業費補助金交付要綱

#### 第1 趣旨

知事は、観光客の本県への誘致を促進するため、観光デジタル化推進事業を実施する観光関係団体及び観光事業者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとし、その交付に関しては、静岡県補助金等交付規則（昭和31年静岡県規則第47号）及びこの要綱の定めるところによる。

#### 第2 定義

- (1) この要綱において「観光デジタル化推進事業」とは、別表の事業区分の欄に掲げる事業をいう。
- (2) この要綱において「観光関係団体」とは、次のいずれかに該当するものをいう。
  - ア 県内の市町
  - イ 市町観光協会
  - ウ 地域DMO
  - エ 地域連携DMO
- (3) この要綱において「観光事業者」とは、次のいずれかに該当するものをいう。
  - ア 観光業の事業者又はその組織する団体であって、県内に事務所を有するもの
  - イ その他これらに準ずるものとして知事が認めるもの
- (4) この要綱において「市町観光協会」とは、県内の一の市町又は観光地の区域の観光の振興を目的として設立されたものをいう。
- (5) この要綱において「地域DMO」とは、日本版DMO又は日本版DMO候補法人のうち、県内の一の市町の区域を対象に、マーケティング、マネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行うものであって、県内に事務所を有するものをいう。
- (6) この要綱において「地域連携DMO」とは、日本版DMO又は日本版DMO候補法人のうち、県内の2以上の市町にまたがる区域を対象に、マーケティング、マネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行うものであって、県内に事務所を有するものをいう。
- (7) この要綱において「観光業」とは、旅行業、宿泊業その他の観光に関する事業であって知事が別に定めるものをいう。
- (8) この要綱において「日本版DMO」とは、観光地を経営する視点に立ち、多様な関係者と連携しつつ、地域の資源及び人材を生かした観光地域づくりの計画を策定し、及び実施するための調整機能を有する法人として観光庁の登録を受けたものをいう。
- (9) この要綱において「日本版DMO候補法人」とは、日本版DMOの候補となり得る法人として観光庁の登録を受けたものをいう。
- (10) この要綱において「観光地域づくり」とは、地域の多様な関係者が連携して行う、観光を中核とした

地域づくりをいう。

- (11) この要綱において「情報処理システム」とは、電子計算機（計数型のものに限る。以下同じ。）及びプログラムの集合体であって、情報処理の業務を一体的に行うよう構成されたものをいう。
- (12) この要綱において「プログラム」とは、電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるよう組み合わされたものをいう。
- (13) この法律において「情報処理」とは、電子計算機を使用して、情報につき計算、検索その他これらに類する処理を行うことをいう。

### 第3 補助の対象及び補助率（額）

別表に掲げるとおりとする。

### 第4 交付の申請

- (1) 提出書類 各1部
  - ア 交付申請書（様式第1号）
  - イ 事業計画書（様式第2号）
  - ウ 収支予算書（様式第3号）
  - エ 資金状況調べ（様式第4号）（アの申請書が概算払承認申請書を兼ねる場合に限る。）
  - オ 事業者概要（様式第5号）
  - カ その他知事が必要と認める書類
- (2) 提出期限  
別に定める日まで

### 第5 交付の条件

次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

- (1) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、あらかじめ知事の承認を受けなければならないこと。
  - ア 補助事業の内容の変更をしようとする場合
  - イ 補助事業に要する経費の配分の変更（事業費の額の20パーセント以下の変更を除く。）をしようとする場合
  - ウ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合
- (2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならないこと。
- (3) 補助事業により効用の増加した財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数等に相当する期間内において、知事の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならないこと。
- (4) 知事の承認を受けて(3)の財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがあること。
- (5) 補助事業により効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもつ

て管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならないこと。

- (6) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。
- (7) 補助事業の完了により当該補助事業者等に相当の利益が生ずると認められる場合においては、当該補助金の交付の目的に反しない場合に限り、その交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納付させることがあること。

## 第6 変更の承認申請

提出書類 各1部

- (1) 変更承認申請書（様式第6号）
- (2) 変更事業計画書（様式第2号）
- (3) 変更収支予算書（様式第3号）
- (4) 資金状況調べ（様式第4号）
- (5) その他知事が必要と認める書類

## 第7 実績報告

- (1) 提出書類 各1部

ア 実績報告書（様式第7号）

イ 収支決算書（様式第3号）

ウ その他知事が必要と認める書類

- (2) 提出期限

事業完了の日から起算して30日を経過した日（第5の(1)のウにより補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知が到達した日から起算して30日を経過した日）又は補助金の交付の決定のあった日の属する年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日まで

## 第8 請求の手続

- (1) 提出書類 1部

請求書（様式第8号）

- (2) 提出期限

補助金交付確定通知書が到達した日から起算して10日を経過した日まで

## 第9 概算払の請求手続

提出書類 各1部

- (1) 概算払請求書（様式第8号）

- (2) 資金状況調べ（様式第4号）

## 第10 消費税仕入控除税額等に係る取扱い

補助対象経費に含まれる消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額（以下「消費税仕入控除税額」という。）がある場合の取扱いは、次のとおりとする。

- (1) 交付の申請における消費税仕入控除税額等の減額

当該補助金に係る消費税仕入控除税額等（消費税仕入控除税額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た額との合計額に補助金所要額を補助対象経費で徐して得た率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合には、これを補助金所要額から減額して交付の申請をすること。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかでない場合は、この限りでない。

(2) 実績報告における消費税仕入控除税額等の減額

実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになった場合には、その金額（(1)により減額したものについては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を補助金額から減額して報告すること。

(3) 消費税仕入控除税額等の確定に伴う補助金の返還

(2)に定める実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定した場合には、その金額（(1)又は(2)により減額したものについては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を消費税仕入控除税額等報告書（様式第9号）により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを県に返還しなければならないこと。

**附 則**

この告示は、令和3年4月1日から施行する。

## 別表

補助の対象			補助率（額）
事業区分	事業の内容	経費	
データ利活用基盤強化事業	観光関係団体が行う情報処理システムの整備に関する事業のうち知事が別に定めるもの	年間の総事業費が50万円以上の当該事業に要する経費のうち、報償費、旅費、人件費、役員費及び委託料その他事業の実施に必要と知事が認める経費	左に掲げる経費の2分の1以内とし、150万円を限度とする。
データ利活用促進事業	観光事業者が行う情報処理システムの整備に関する事業のうち知事が別に定めるもの	年間の総事業費が50万円以上の当該事業に要する経費のうち、報償費、旅費、人件費、役員費及び委託料その他事業の実施に必要と知事が認める経費	左に掲げる経費の3分の1以内とし、200万円を限度とする。

様式第 1 号 (用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

観光デジタル化推進事業費補助金交付申請書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

(個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。)

(市町にあつては、市町長 氏 名)

年度において観光デジタル化推進事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

なお、交付決定の上は、概算払されるよう併せて申請します。

1 交付申請

(1) 金額 円  
(補助金所要額) (補助金に係る消費税仕入控除税額等) (補助金額)  
円 - 円 = 円

(2) 事業の目的

2 概算払の承認申請

(1) 金額 円

(2) 理由

(3) 時期

口座振替先 金融機関名  
支店名  
口座種別  
口座番号  
口座名義人 (カナ)

(注) 法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

様式第2号（用紙 日本産業規格A4縦型）

事業計画書（変更事業計画書）

1 事業の内容

事業名	
事業主体名	
事業計画内容	

2 事業完了予定年月日

年 月 日

（注） 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記入すること。

様式第3号（用紙 日本産業規格A4縦型）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

1 収入の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	
計					

2 支出の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予 算 額)	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	
計					

(注) 変更収支予算書の場合は、変更前の予算額を上段に括弧書きし、変更後の予算額を下段に記入すること。



様式第4号（用紙 日本産業規格A4縦型）

資金状況調べ

区分 月別	収入			支出			差引残高
			計			計	
月	円	円	円	円	円	円	円
月							
月							
月							
月							
月							
月							
月							
月							
月							
月							
月							
計							

(注) 未経過の月分については、見込額を計上すること。

様式第5号（用紙 日本産業規格A4縦型）

事業者概要

事業者名			
所在地 (担当者連絡先)			
代表者氏名 (市町にあっては、市町長氏名)			
活動目的			
発足年月日等	年 月 日	構成員数	人 団体 事業者 ( 年 月 日現在) (構成員を有しない場合は記入不要)
前年度年間予算	円	他の補助金、 助成金の有無	有 (補助額 円、 補助金名、交付元)  無
活動概要 (主たる事業)			

(注)

- 1 構成員を有する団体は、団体の構成員名簿を添付すること。
- 2 発足年月日等が不明な場合は、分かる範囲で記入すること。

様式第6号（用紙 日本産業規格A4縦型）

観光デジタル化推進事業費補助金変更承認申請書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

（市町にあっては、市町長 氏 名）

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた観光デジタル化推進事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 計画変更の理由

2 変更の内容

（注） 法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

様式第7号（用紙 日本産業規格A4縦型）

実績報告書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

（市町にあっては、市町長 氏 名）

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた観光デジタル化推進事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

事 業 名	
事業完了年月日	年 月 日
事業実施内容	
事業の成果	

（注） 法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

様式第8号（用紙 日本産業規格A4縦型）

請求書（概算払請求書）

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の確定（決定）を受けた観光デジタル化推進事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

（市町にあっては、市町長 氏 名）

（注） 法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

様式第9号（用紙 日本産業規格A4縦型）

消費税仕入控除税額等報告書

第 号  
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

（市町にあっては、市町長 氏 名）

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた観光デジタル化推進事業の補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

- |                                    |   |   |
|------------------------------------|---|---|
| 1 補助金の確定額                          | 金 | 円 |
| （ 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額）           |   |   |
| 2 補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等   | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3の額から2の額を差し引いた額）        | 金 | 円 |

（注） 法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名